

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	救急講習用資機材充実推進事業							
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防署	係	救急第2係	評価票作成者	救急第2担当係長 稲垣 聡
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安心・安全でうるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急	コード	1-3-2
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	救急体制の充実	コード	1-3-2-3
					単位施策(小)	救急業務の高度化	コード	1-3-2-3-3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	救急講習用AEDトレーナー配備数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	救急講習における資機材(AEDトレーナー等)の充実を図り、応急手当普及員による正しい応急手当の技術を広く市民に普及させ、救急車が到着するまでの時間、傷病者に対し一般市民による適切な応急手当を施し、救命率の向上を図り、安心・安全なまちづくりを推進する。			
1-5 事務事業の内容	正しい応急手当法を広く市民に普及させるため応急手当普及員による市民を対象とした講習を多く実施していかなければならない。そのためのサポートとして、講習が円滑、且つ効果的に行われるようAEDトレーナー等の講習用資機材を充実させ、市民の応急手当普及を図り市民の救命率の向上を目的とした取り組みである。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	救急振興財団が行う平成18年度応急手当普及啓発資機材寄贈事業に申請し、AEDトレーナー等一式の寄贈を受ける。	講習申請が増加し、職員の講習に限界がある。更なる普及を行うには普及員による講習が不可欠であるが、貸し出す資機材が不足している。	講習申請が増加し、職員の講習に限界がある。更なる普及を行うには普及員による講習が不可欠であるが、貸し出す資機材が不足している。	公的機関へのAEDの設置、及び大規模地震の予測報道等により、応急手当に対する市民の関心は高まり、その必要性は高まっている。	
平成19年度	平成20年度当初予算(臨時)にAEDトレーナー2セットを申請した。	"	"	"		
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	救急講習用資機材(AEDトレーナー一式)	7(セット)	12(セット)	講習の成果を挙げるため、1講習30人でAEDトレーナー6セット、(1セット5人)で実施する。近い将来2地区同時での講習、また30人以上の講習にも対応できるようAEDトレーナー一式(AEDトレーナー・訓練用入形)を12セット配備する。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(申請)	1	0								
	直接事業費 b(千円)	0	0								
	人件費 c(千円)	25	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	25	0								
	単位コスト d/a(千円)	1申請事務当たり 25	0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は18年度までは、救急振興財団が行う応急手当普及啓発寄贈事業に申請し、交付されたものであり(現在5セット)、講習会においても不足し、他市消防本部より借用し、対応している。今後は寄贈は望めないし他市消防本部も同様の状態であり借用は困難であり、購入していかなければならない。(1セット250千円)。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	5(セット)	5(セット)								
	後期目標値に対する達成度(%)	41.7(%)	41.7(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか) |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 | | 公共性(公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	応急手当普及員の増加、及び普及に対する意識高揚。			AEDトレーナー等の資機材の購入に向けての積極的なPR及び予算獲得。			応急手当普及員の救急講習に対し資機材の不足があり、普及員のニーズに答えられない時もあった。	
平成19年度		〃			〃			〃	
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		